

2012年9月18日

政府の革新的エネルギー・環境戦略に関する意見

一般社団法人 日本化学工業協会
会長 高橋 恭平

9月14日開催のエネルギー・環境会議において「革新的エネルギー・環境戦略」が審議され「2030年代に原発ゼロ社会を目指す」と取りまとめられた。

一般社団法人 日本化学工業協会は「原発ゼロ」に強く反対するとともに、あらためて今後のエネルギー・環境政策についての具体的対応を要請する。

1. 「原発ゼロ」は国内産業基盤の脆弱化につながる

エネルギー源の大部分を国外資源に依存する我が国において、原子力発電をゼロにすることは、エネルギー源構成が再生可能エネルギーと火力のみとなり、エネルギー安全保障の観点から、海外の地政学的リスクの影響が増加することになる。

日本の化学産業は、先端材料といえども海外との熾烈な競争に晒されており、エネルギーの安定供給の前提が足元から崩れることは、安全・安定操業の維持やコストの面から国内立地を危うくすることが懸念される。また、中小企業も含め化学企業が海外シフトすることにより技術の海外流出も懸念される。

すなわち、製造・開発拠点の国内立地が益々困難となり、国内産業基盤の脆弱化、国内雇用の減少により日本経済へダメージを与えることになる（グラフ参照）。

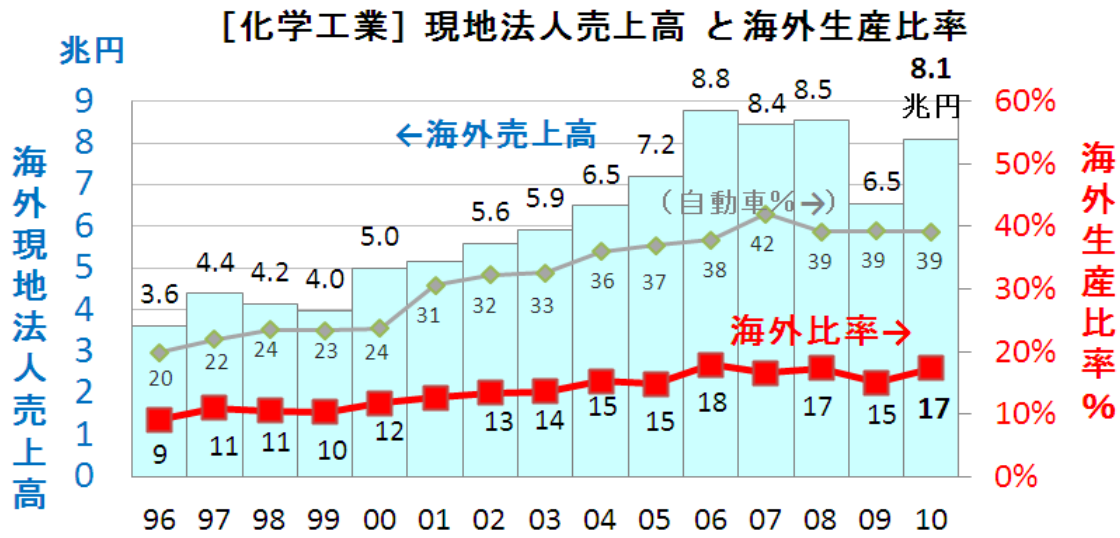
2. 省エネルギー、再生可能エネルギーへの化学産業の貢献について

これからの省エネルギー、再生可能エネルギーの具体化には、先端材料開発から高機能材料の製造・プロセス開発等、化学産業が担う役割は大きいと認識している。そのためには、安定したエネルギーと研究開発リスクの低減化が必要である。一企業、業界の努力を超える安定エネルギーの確保、エネルギーコスト課題、研究開発投資リスクについて、あらゆる政策資源を投入し、産業の競争力強化を支えるインフラを構築していただきたい。

3. 具体的施策のロードマップの明確化と不断の見直し

エネルギーと環境政策について、地球温暖化対策や化石燃料等の原料調達、研究開発・技術開発等、国内外の課題が山積している。これらの課題と対応策を丁寧に検討・検証し、具体的ロードマップを明示するとともに、国内外の様々な変動に対し、不断の見直しをする仕組みを確立していただきたい。

以上



《本件に関するお問い合わせ先》

一般社団法人日本化学工業協会 広報部 高橋・高水 TEL:03-3297-2555